

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 AVEX GROUP HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 松浦 勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内 成和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内 成和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間		第28期 第1四半期 連結累計期間		第27期	
	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成26年4月1日 平成26年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日
売上高 (百万円)		39,416		41,733		156,935
経常利益 (百万円)		3,102		1,302		11,310
四半期(当期)純利益 (百万円)		902		201		6,791
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		2,847		922		7,465
純資産額 (百万円)		49,639		48,154		53,347
総資産額 (百万円)		106,834		108,135		114,390
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		21.50		4.83		161.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		21.12		4.78		158.94
自己資本比率 (%)		42.7		41.3		42.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(映像事業)

エイベックス・ピクチャーズ(株)は、当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)及びエイベックス・マーケティング(株)を分割会社とする共同新設分割により新設されたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年度に引き続き緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が和らぎつつある中で個人消費についても持ち直しの動きがみられます。また、先行きについても、次第に緩やかに回復していくことが期待されます。

当社が属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比3.2%減(平成26年1月～6月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、ビデオソフト全体の売上金額が前年同期比12.8%減(平成26年1月～6月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となりました。また、エンタテインメントを楽しむ環境としましては、デジタルの領域では平成26年3月末時点でスマートフォンの契約数が前年同月末比1,376万件増の5,734万件となったことで、携帯電話端末契約数に占める割合が前年同月末比9.7ポイント増の47.0%(株式会社MM総研調べ)となりました。一方で、リアル領域ではコンサート市場が動員数・売上金額ともに引き続き堅調に推移(当社グループ調べ)しております。

このような事業環境の下、当社グループは、ヒットコンテンツの創出に向けて、マーケットの変化に迅速に対応できる組織体制に再編するとともに、デジタル・プラットフォーム及びライブ・プラットフォームの更なる拡大に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は417億33百万円(前年同期比5.9%増)となったものの、本社ビルの建替え決議に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は12億84百万円(同57.4%減)、四半期純利益は2億1百万円(同77.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更したため、前年同期との比較・分析については、変更後の算定方法に基づく前第1四半期連結累計期間の数値を用いております。

音楽事業

アルバム作品のパッケージ販売及び音楽配信のダウンロード数が好調だったこと等により、売上高は136億26百万円(前年同期比23.2%増)、営業利益は2億98百万円(前年同期は営業損失4億97百万円)となりました。

映像事業

映像配信サービスの会員数が軟調だったこと等により、売上高は96億23百万円(前年同期比5.2%減)となり、サービスの拡充に伴う費用が増加したこと等により、営業利益は5億63百万円(同73.8%減)となりました。

マネジメント/ライブ事業

ライブ及びこれに関連するビジネスが前年同期に引き続き堅調だったこと等により、売上高は191億0百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益は15億75百万円(同1.9%増)となりました。

その他

その他の事業の売上高は8億43百万円(前年同期比3.9%減)、営業損失は19百万円(前年同期は営業損失1億77百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループは現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

短期資金については、取引銀行2行と締結しているコミットメントライン契約(極度額90億円)、及び取引銀行3行と締結している当座貸越契約(極度額50億円)により調達を行っております。

また長期資金については、資金使途及び金融情勢等を勘案の上、安定的かつ低コストでの調達を行っております。

今後につきましても、運転資金需要及び投資好機に迅速に対応し、より安定的で低コストの資金調達が可能となるよう財務体質の強化に努め、必要時にはその時々々の経済環境、金融情勢を勘案し、最適な資金調達を実施したいと考えております。

流動性の状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金は167億71百万円となり、前連結会計年度末から19億85百万円減少しております。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億84百万円の計上等により、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、自己株式の取得による支出や配当金の支払、長期借入金の返済や社債の償還等により、財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことが要因であります。

当社連結ベースでの流動比率は、前連結会計年度末の107.9%に対し、当第1四半期連結会計期間末は101.1%と6.8ポイント減少しております。

当社グループは、上記現金及び預金167億71百万円に加え、取引銀行2行に合計90億円のコミットメントライン(当第1四半期連結会計期間末での未使用枠は40億円)を設定しておりますので、十分な流動性を確保しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債については、主に営業活動によるキャッシュ・フローを返済・償還原資と予定しており、手元資金確保のため既存の短期借入枠内での短期借入を実行することで十分な流動性を確保できる見込みであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
計	184,631,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,000,000	45,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	45,000,000	45,000,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		45,000		4,229		5,076

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,799,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,077,600	420,776	
単元未満株式	普通株式 123,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,000,000		
総株主の議決権		420,776	

- (注) 1 三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式35,900株は、「完全議決権株式(自己株式等)」に含めておりません。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)が含まれております。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株及び証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス・グループ・ ホールディングス(株)	東京都港区南青山3-1-30	2,799,000		2,799,000	6.22
計		2,799,000		2,799,000	6.22

- (注) 三井住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式35,900株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,757	16,771
受取手形及び売掛金	19,945	16,900
商品及び製品	1,166	1,196
番組及び仕掛品	8,464	6,945
原材料及び貯蔵品	344	322
その他	11,759	14,022
貸倒引当金	324	338
流動資産合計	60,112	55,820
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,770	29,770
その他(純額)	4,622	3,382
有形固定資産合計	34,392	33,153
無形固定資産		
	4,876	4,863
投資その他の資産		
投資有価証券	12,702	10,653
その他	2,610	3,935
貸倒引当金	304	291
投資その他の資産合計	15,008	14,298
固定資産合計	54,277	52,314
資産合計	114,390	108,135
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,986	1,162
短期借入金	1 8,500	1 8,500
1年内返済予定の長期借入金	754	504
1年内償還予定の社債	360	360
未払金	20,932	21,286
未払法人税等	3,308	866
賞与引当金	1,785	303
返品引当金	3,985	3,908
建替関連費用引当金	500	500
引当金	124	35
その他	13,486	17,804
流動負債合計	55,723	55,232
固定負債		
社債	1,080	900
長期借入金	625	562
退職給付に係る負債	1,734	1,794
その他	1,879	1,491
固定負債合計	5,318	4,748
負債合計	61,042	59,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	39,326	38,438
自己株式	4,596	6,232
株主資本合計	43,961	41,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,070	3,782
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	202	198
退職給付に係る調整累計額	332	333
その他の包括利益累計額合計	4,538	3,244
新株予約権	656	711
少数株主持分	4,191	2,762
純資産合計	53,347	48,154
負債純資産合計	114,390	108,135

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	39,416	41,733
売上原価	27,481	30,594
売上総利益	11,935	11,139
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,945	1,872
販売促進費	454	312
従業員給料及び賞与	1,786	1,586
賞与引当金繰入額	452	295
退職給付費用	111	96
その他	4,172	5,692
販売費及び一般管理費合計	8,923	9,855
営業利益	3,011	1,284
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	17
持分法による投資利益	96	35
投資事業組合運用益	107	11
その他	13	13
営業外収益合計	233	79
営業外費用		
支払利息	44	19
その他	98	42
営業外費用合計	142	61
経常利益	3,102	1,302
特別利益		
投資有価証券売却益	-	82
特別利益合計	-	82
税金等調整前四半期純利益	3,102	1,384
法人税、住民税及び事業税	1,241	825
法人税等調整額	700	187
法人税等合計	1,942	1,012
少数株主損益調整前四半期純利益	1,159	371
少数株主利益	257	170
四半期純利益	902	201

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,159	371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,786	1,288
繰延ヘッジ損益	9	9
為替換算調整勘定	19	12
退職給付に係る調整額	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	68	6
その他の包括利益合計	1,688	1,294
四半期包括利益	2,847	922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,590	1,092
少数株主に係る四半期包括利益	257	169

【注記事項】

(連結範囲の重要な変更)

エイベックス・ピクチャーズ(株)は、当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)及びエイベックス・マーケティング(株)を分割会社とする共同新設分割により新設されたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が24百万円減少し、利益剰余金が16百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法により会計処理を行っております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOPの会計処理について)

(1) 取引の概要

当社は、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「ESOP信託口」)を平成22年9月に導入しております。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託口が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、信託の設定後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度39百万円、当第1四半期連結会計期間31百万円であります。

なお、信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前第1四半期連結累計期間55千株、当第1四半期連結累計期間28千株であり、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間57千株、当第1四半期連結累計期間33千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社が取引銀行2行と締結しているコミットメントライン契約(極度額9,000百万円)については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
短期借入金(コミットメントライン契約による借入金)	5,000百万円	5,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	663百万円	1,813百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,470	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金2百万円を含めております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月28日付で自己株式1,157,810株を消却いたしました。

この結果、自己株式は、当第1四半期連結累計期間において1,972百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において4,853百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,055	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成26年5月20日から平成26年5月23日までの期間に信託方式による市場買付により普通株式1,000,000株を取得いたしました。

この結果、自己株式は、当第1四半期連結累計期間において1,636百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において6,232百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,629	10,108	18,058	38,797	619	39,416	-	39,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	427	42	1,041	1,511	257	1,768	1,768	-
計	11,056	10,151	19,100	40,308	877	41,185	1,768	39,416
セグメント利益又は損失 ()	497	2,148	1,546	3,197	177	3,020	8	3,011

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,155	9,603	18,379	41,139	594	41,733	-	41,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	470	19	720	1,211	248	1,459	1,459	-
計	13,626	9,623	19,100	42,350	843	43,193	1,459	41,733
セグメント利益又は損失 ()	298	563	1,575	2,438	19	2,418	1,133	1,284

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,133百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,144百万円及びセグメント間取引消去 10百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、全社費用に係る配分方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配分基準に基づき配分する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)及びエイベックス・マーケティング(株)の映像事業

事業の内容：映像コンテンツの企画・制作・販売等

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

エイベックス・エンタテインメント(株)及びエイベックス・マーケティング(株)を分割会社とし、両社が共同で新設するエイベックス・ピクチャーズ(株)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

エイベックス・ピクチャーズ(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

今回の会社分割は、分散した機能を統合することによる経営資源の効率化、アニメーションを中心とした映像コンテンツの獲得から制作・販売までの意思決定の集中・迅速化を図るために実施するものであります。

2 実施した会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円50銭	4円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	902	201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	902	201
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,969	41,815
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円12銭	4円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	752	383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)「普通株式の期中平均自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 口 誠 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。